

# 日本環境教育学会 20 周年記念座談会に参加して

木俣美樹男

## 東京学芸大学環境教育実践施設

For the memorial round-table talk in the 20<sup>th</sup> anniversary of the Japanese Society of  
Environmental Education  
Mikio KIMATA, FSIFEE, Tokyo Gakuge University

日本環境教育学会の創立 20 周年座談会に招待されたので、このところ考えていることを述べた。環境教育学会の実際の創業者は、率直に言えば、準備会事務局と初代事務局を担当した私だと思っている。しかし、私は学会が確立したと判断した時点で、製造責任者として会員ではいるが、運営委員などをお断りした。若い人たちにお願いすることにより、運営を淀ませたくなかった、現場の実践から環境教育学を構築したかった、雑穀の民族植物学の基礎研究をしたかった、というのが主な理由であった。

創立当初の戦略目標として、2 点を考えた。①緊要な環境教育の普及啓発のために、当時の日本医学会の会員数のように会員 20000 人を目指す。②新たな学問領域としての「環境教育学」の構築をめざす。しかしながら、現状は会員数の拡大も約 2000 人で、10 分の 1 にすぎず、新しい学問の体裁も整わず、ともにできているとは言い難い。ちなみに、後発の NPO 法人自然体験活動推進協議会 (CONE) のリーダー登録は 2 万人を超えているので、高い目標値ではなかったと思う。

簡単に学会史を振り返ってみよう。①学会創設以前から環境教育の必要性を唱えていた第一世代は専門学問の立場から「環境教育」の重要性を説いた。②学会創立に関わった第二世代は専門学問 (スペシャリスト) を大事にしながらか、教養 (ジェネラリスト) を志向して「環境教育」を考えてきた。まだ、「世間」からは反体制的とみなされ、冷たくされた。③学会確立後の第三世代は、世間に環境教育が認知され始め、何度か訪れる流行の波に乗って活躍の場が広がり、環境教育流布の期待が高まった。この世代には「環境教育学」の学問専門性を期待したが、ESD「持続可能な開発のための教育」に

流されてか、学問論があまり聞こえてこない。流行の波に乗りながら、それにもかかわらず学会会員数は横ばい、運営委員や会員構成者の内容の広がりも弱勢で、淀みにあるように見える。

日本人集団の特性「寄らば大樹の陰」として、多数派の目先の利益に動かされているのであって、環境の現場で「孤軍奮闘」している人々 (少数者) へのまなざしが弱いのだと思う。環境の現場で汗して活動しないで、相変わらず首都で「環境教育」のお題目だけを唱えているロビイストのような人々が環境教育の「大家」と呼ばれ、浮動票的多数派の「セレブ」になっている。選挙運動によって学会の会長が選ばれるなど真に恥ずかしい。とても疑問であり、がっかりする。

現場で環境教育活動をしながらか課題を考えることができる教養人ジェネラリストであると同時に、環境に関する課題を解決する技能をもった専門家スペシャリストであることが求められている。また、学問は先学の業績の上に、新しい独自の内容を積み重ね、発展していくものであるが、先学の業績を引用しないで、行政文書を金科玉条にしている向きがあるのは学会の所業ではない。自戒を込めて言うなら、これは環境教育学を真摯に構築しようとしてこなかった大学人 academic の怠慢であると思う。生物学や地理学の教育が環境教育であるかのように安易に受け流して、分析の学である科学を超えた統合の学としての環境学、環境教育学を求める努力をしてこなかった。

提案されている特集号の論文タイトルを見ると広範な範囲に目配りがなされていると思う。しかし、自然と人々をつなぐ農山村など地方からの視点がほとんど欠落している。自然、農山村に育まれて都市はなりたっている。環境

というものを都市中央からの視点からしか見られないのでは、持続可能な社会の構築などあり得ない。日本の基層文化である縄文文化の系譜を失ってはいけない。このような自然との関わり方の歴史によって蓄積されてきた伝統的文化の視点も忘れられている。環境文化を再創造しないで、衰退させたら文明は滅びるしかない。

また、哲学や心理学の側面も大きく欠落していて、環境教育学に関わる領域の認知範囲が狭量である。議論で出された環境教育学の領域に関する「枠組み」や「地図」こそが、環境教育学の学問論の入り口である。進化心理学・認知考古学の成果によれば、H. サピエンス・サピエンスは現生の狩猟民に示されているように、心を構成する諸知能（一般的知能、博物的知能、社会的知能、技術的知能、言語）を統合できるようになった。しかし、現代の受験制度教育による断片情報の詰め込みでは、諸知能は偏ってしまい、統合する心の能力を減退させているに違いない。

議論の中で学校現場を軽視しているとの意見もあったが、確かにこうした向きは大学の研究姿勢にないとはいえない。しかし、これは単に見方が違うに過ぎず、実は軽視などしていないともいえる。すべての教育活動が環境教育であるとの見方からすれば、環境教育などはすでに不要である。本来、ヒトは環境を学ばなければ生存できなかったのも、環境学習は生きることを支え、当たり前のことで、ことさら「環境教育」などはなかった。この当たり前のことができないようになった現代において、やむを得ず「環境教育」が必要になったにすぎない。環境教育が教育（反対からいえば学習）そのものにもどれば、また要らなくなるのである。

持続可能な社会づくりのための教育（ESS）の観点からは早い時期から議論がなされていた。私たちも国際対応はしていたが、何もかもが輸入品ではなかった。食料ばかりではなく、理念や思想まで輸入品で賄っていてよいのか。ここでも自給率を高めるべきである。「日本型」と言いつつ、内容が輸入品ばかりでは偽ブランド品である。その上、「輸入ブランド品」であるESDは内容を拡大したかに見せているが、環境教育学の研究の焦点をあいまいにした。日本の環境教育活動の蓄積は相応にあるのに、何故、輸入品ばかりがもてはやされ、それも次々にブ

ランドを変えるのか、地道に環境教育学とは何かを、このような場で大いに議論してほしい。「農学栄えて、農業滅ぶ」という言も先人から何度も聞いた。しかし、農学のような古い学問と異なって、環境教育学は新たな学問領域に創られると想定され、まだ形すら不十分にしかできていない。「環境教育学見えずして、環境教育迷走す」とでも言いたいところである。

私は学部から大学院博士課程まで、環境教育が何かを講じているので、大学人として環境教育学を構築する責任があり、その挑戦を続けたい。現在、私ができていることは、環境学習過程（ELF、旧称万華鏡方式）の柔軟な枠組み（言い換えれば、地図）を提唱することである。これは環境教育学の内容、いわば大綱であり、環境教育の専門家と称する方々は同じようにせめて各自の考える大綱を示し、大いに議論してほしい。

環境教育推進法を提案した理由は、学会が拡大しないことを見て、学会を刺激しようと考えたからである。個人の発案、NPOでの検討会、骨子を国会議員に提案、議員立法で実現した。参議院では2名の反対のみで可決した。最初から最後まで、意見を述べ見届けた。形式的にはかなり民主的な手法であったと理解したかった。しかし、その後は実際の提案者である私（専門家）の意見は、何も聞かれることはなく、私（専門家）は闇に消されてしまった。省庁が提案する閣法で進められなかった環境省は実質的にNPO提案による議員立法を環境省提案の閣法ようにしてしまったのだと今は理解している。所詮、日本人は独創よりも模倣、最初に苦勞して創った人よりも、それをうまいこと真似て、口当たり良く利用した人が世間から評価を受ける。日本ではいつの頃からか、正直者がバカを見ようになったのだが、この構図は良識あるように見え、正義の味方にさえ見える環境教育活動の分野でさえも、ゴミ問題と同じである。心地よいウソや偽物が世の中に受け入れられるのである。受験教育よりも環境学習のほうが大切であることを自省する個人はわかっているのであろうが、世間はわからない振りをしているので、この国、日本は衰退の坂を転げ落ちるばかりである。こうした現実を真摯に見つめないでは、持続可能な社会に向けて状況を良くは変えられない。事実を知り、理解することか

ら、希望が見えてくると考える。

文部科学省が環境科を学習指導要領の教科にしないのは、環境科が学問として未熟だからだと聞く。これは環境教育学会には環境科の専門家がいらないと言っているのに等しい。環境科を創るべきではないという主張は学会の中でさえ多数派であろう。その理由は、すべての教科で環境教育を進めるべきで、環境科をつくるとその担当者だけが環境教育に関わり、他教科では環境教育をしなくなるからだと言う。生活科、総合的な学習などの例でも見られるように、明確に言えば、教科間の時間の取り合いは教科の教員数や教科書の冊数などに反映し、つまりは子どもにとって何が大切かではなく、実は教員の勢力争い、教科書などの収益に関わる世俗的な問題なのである。どれだけの人数で文部科学省の教科調査官ら担当者に対する圧力団体となるかである。教員養成大学からすると、教員就職率の低下対策としてつくられた、いわゆる0免制課程（教員免許取得を目的としない）に環境教育専攻は一時多く開設された。しかし、国立大学法人化後の教職員の定員削減にとともに、各教科の教員の保持に対して、環境科などに責任を取る専任教員はいないので、今では環境教育専攻は解体されて減少している。

生涯学習社会の中で、学校教育制度は学習を支えるすべてではない。一方、学問のすべてを大学が担っているのでもないことは自明である。しかし、誰かが責任を取らなくてはならない。大学人 academic は学問を構築する役割を果たすべきである。学会は基礎研究を踏まえて、環境と教育に関して政策提言をしてほしい。

経済学者のシューマッハに言われるまでもなく、教育は価値観を教えるものである。社会の政治体制の価値が公共に教えられる。民主主義であれば、憲法に従って価値観が伝達される。もちろん、政権政党の偏向がかかる。したがって、地域社会の公共を公正に判断するために、家庭や個人の価値学習が批判的視点を形成するために重要である。教育は与えられるもので、学習は自ら行うものであり、学問は疑問を考究するものである。公共の中で生きるための価値が明確にできないで、人生を豊かに、自由に過ごし、自己実現を図ることはできないと思う。

（環境教育学会 20 周年記念号に座談会の全容が記録される。本稿は座談会での議論を踏まえて、私の意見に加筆した。）